

重点目標 6 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向 (1) 行政分野における女性の参画の拡大

施策の概要 ① 県の審議会等委員への女性の登用促進

具体的施策 年次別登用計画書に即した計画的な女性の登用

事業・取組名 (予算事業名)	男女共同参画連絡調整事業			所管課等	男女共同参画室 関係各課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,128千円	H29	955千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 県の審議会委員について、女性委員の年次別登用計画を作成し、計画的な登用の推進を図る。</p> <p>2 概要 女性委員登用促進要領に基づき、第2次県男女共同参画基本計画及び知事のマニフェストに掲げる登用目標の達成に向けて、全庁的に計画的な登用促進を図る。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・登用計画の進行管理 ・委員の推薦を依頼する団体への協力要請依頼 ・職指定委員の見直しの検討依頼 			<ul style="list-style-type: none"> ・登用計画の進行管理 ・委員の推薦を依頼する団体への協力要請依頼 ・職指定委員の見直しの検討依頼 		

施策の概要 ② 市町村の審議会等委員への女性の登用促進

具体的施策 市町村における登用状況の調査と結果の公表

事業・取組名 (予算事業名)	市町村における登用状況の調査と結果の公表			所管課等	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 県民の意識や生活に大きな影響を及ぼす行政のあり方や実施される施策について、固定的性別役割分担意識を助長したり、行政サービスの受益と負担に性別によって不均衡や不公平が生じることなく、男女双方の行政ニーズが適切に反映されるよう、その施策・方針決定過程への女性の参画拡大を図る。</p> <p>2 概要 市町村における審議会等委員への女性の登用状況を把握し、登用促進を積極的に働きかける。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度「かごしま男女共同参画の状況」への掲載 ・県ホームページへの掲載 			<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度「かごしま男女共同参画の状況」への掲載 ・県ホームページへの掲載 		

施策の概要 ③ 県における女性の職員の登用等の推進

具体的施策 能力開発・向上のための研修等の実施

事業・取組名 (予算事業名)	きらめき職員・職場づくり事業【再掲】			所管課等	行政管理室	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	76,094千円	H29	76,020千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 各種の研修を行い、職員の資質・能力等の向上を図る。</p> <p>2 概要 積極的に人的資源の活用を図り、活力ある職員・職場づくりを進めるための「きらめき職員・職場づくり事業」の一環として、職員の資質・能力等の向上を図るために職員研修を実施する。</p>					

	H28年度の実績	H29年度の計画
事業・取組の具体的実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県職員を対象とした能力開発・向上に関する研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職種・職場にかかわらず各階層に期待される能力を習得することを目的とした一般研修（階層別研修）や女性職員の能力を十分発揮し、今後の業務に生かすこと等を目的とする女性職員対象の研修を実施。 <p>平成28年度受講者数：784人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県職員を対象とした能力開発・向上に関する研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職種・職場にかかわらず各階層に期待される能力を習得することを目的とした一般研修（階層別研修）や女性職員の能力を十分発揮し、今後の業務に生かすこと等を目的とする女性職員対象の研修を実施。 <p>平成29年度受講予定者数：865人</p>

具体的施策 女性の登用の推進

事業・取組名 (予算事業名)	女性の登用の推進			所管課等	人事課																							
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29 — 千円																							
事業・取組の目的、概要	1 目的 女性職員の人材育成や登用を積極的に推進するとともに、働きやすい環境づくりに努める。 2 概要 採用、昇任、昇格、職務内容等について、男女平等を徹底するとともに、女性職員の人材育成を図り、登用を積極的に推進する。																											
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画																								
	女性職員(管理職)の状況(平成28年4月1日現在 単位:%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員全体</th> <th>管理職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数(人)</td> <td>4,849</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>1,055</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>割合(%)</td> <td>21.8</td> <td>6.3</td> </tr> </tbody> </table> [参考] 女性職員(管理職)の状況(平成27年4月1日現在 単位:%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員全体</th> <th>管理職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数(人)</td> <td>4,844</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>1,025</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>割合(%)</td> <td>21.2</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>				職員全体	管理職数	総数(人)	4,849	460	うち女性	1,055	29	割合(%)	21.8	6.3		職員全体	管理職数	総数(人)	4,844	457	うち女性	1,025	24	割合(%)	21.2	5.3	採用、昇任、昇格、職務内容等について、男女平等を徹底するとともに、女性職員の人材育成を図り、登用を積極的に推進する。 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を策定(管理的地位に占める女性の割合15%を目標として設定)
	職員全体	管理職数																										
総数(人)	4,849	460																										
うち女性	1,055	29																										
割合(%)	21.8	6.3																										
	職員全体	管理職数																										
総数(人)	4,844	457																										
うち女性	1,025	24																										
割合(%)	21.2	5.3																										

具体的施策 女性も相談しやすい体制の整備

事業・取組名 (予算事業名)	ア 健康相談, 専門医による心の相談事業 イ 職員相談事業			所管課等	総務事務センター
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	3,855千円	H29 3,863千円
事業・取組の目的、概要	ア 健康相談, 専門医による心の健康相談 1 目的 職員の心身両面の健康の保持増進 2 概要 本庁健康管理室及び県下14地区で産業医(保健所長)並びに地区衛生管理者(保健師)等による健康相談を実施。また、精神保健福祉センター及び県立始良病院においては専門医による心の健康相談を実施。 イ 職員相談事業 1 目的 職員の福利厚生への推進 2 概要 本庁に職員カウンセラー1名を配置し、職員の職場や家庭における悩み等の相談に応じ、助言指導を行うとともに、職員カウンセラーが各地域振興局等に出向き巡回相談を実施する。				
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画	
	ア 健康相談, 専門医による心の健康相談 ○健康相談 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有所見者, メンタル等 1, 174件 ○専門医による心の健康相談 101件 イ 職員相談事業 ○相談件数 男性 139件 女性 21件 計 160件 ○巡回相談 20箇所, 186所属			ア 健康相談, 専門医による心の健康相談 ○健康相談 本庁健康管理室及び県下14箇所で実施 ○専門医による心の健康相談 精神保健福祉センター及び県立始良病院において実施 イ 職員相談事業 ○本庁職員相談室及び巡回にて相談を実施 ○健康に関する相談の場合は、保健師(女性)の協力を得る(同席, 助言)。	

具体的施策 仕事と育児・介護の両立支援制度の活用促進

事業・取組名 (予算事業名)	仕事と育児・介護の両立支援制度の活用促進			所管課等	人事課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 仕事と育児・介護の両立支援制度の活用促進を図ることにより、職員の育児や、仕事と家庭の両立及びワーク・ライフ・バランスの実現等を支援する。</p> <p>2 概要 職員の育児や仕事と家庭の両立等のため、子どもが生まれる職員に対する「出産・育児のしおり」の配布等による情報提供や、休暇取得計画表による計画的な出産補助休暇等の取得促進のほか、育児休業等を取得しやすい雰囲気醸成、代替要員の対応等に取り組む。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
		H28年度	H27年度	差	子どもが生まれる職員に対する「出産・育児のしおり」の配布等による情報提供や、休暇取得計画表による計画的な出産補助休暇等の取得促進のほか、育児休業等を取得しやすい雰囲気醸成、代替要員の対応等に取り組む。	
		94.8%	94.3%	0.5		
		84.4%	89.8%	△5.4		

具体的施策 県における管理職登用等の目標設定、進行管理

事業・取組名 (予算事業名)	特定事業主行動計画の進行管理			所管課等	総務福利課																								
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円																							
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 鹿児島県教育委員会特定事業主行動計画の推進体制を整備し、本計画の着実な実施を図る。</p> <p>2 概要 鹿児島県教育委員会特定事業主行動計画策定・推進委員会を開催し、本計画の具体的な取組内容を決定する。 女性の登用促進に当たっては、多様な役職への積極的な配置や政策形成能力が必要とされる業務への配置などを通じて、将来の管理職候補となるべき女性の育成を図りつつ、管理的地位にある職員への女性の登用を推進する。</p>																												
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画																									
	<p>教育委員会事務局における女性職員(管理職)の状況(平成28年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>職員全体</td> <td>管理職数</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>568人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>110人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>19.4%</td> <td>7.8%</td> </tr> </table> <p>〔参考〕 教育委員会事務局における女性職員(管理職)の状況(平成27年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>職員全体</td> <td>管理職数</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>560人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>107人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>19.1%</td> <td>11.8%</td> </tr> </table> <p>女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を策定(管理的地位に占める女性の割合15%を目標として設定)</p>				職員全体	管理職数	総数	568人	51人	うち女性	110人	4人	割合	19.4%	7.8%		職員全体	管理職数	総数	560人	51人	うち女性	107人	6人	割合	19.1%	11.8%	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県教育委員会特定事業主行動計画策定・推進委員会(1回/年) 鹿児島県教育委員会特定事業主行動計画に基づく措置の実施状況の公表(1回/年) 	
	職員全体	管理職数																											
総数	568人	51人																											
うち女性	110人	4人																											
割合	19.4%	7.8%																											
	職員全体	管理職数																											
総数	560人	51人																											
うち女性	107人	6人																											
割合	19.1%	11.8%																											

施策の概要 ④市町村における女性の職員の登用等に関する助言

具体的施策 市町村の職員における女性の登用等に関する助言

事業・取組名 (予算事業名)	各市町村への女性職員の採用・登用に関する資料等の提供及び助言			所管課等	市町村課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円

事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 女性の公務員の採用、登用、職域拡大及び能力開発について積極的に進めるよう、市町村の主体的かつ積極的な取組を促す。</p> <p>2 概要 各市町村に女性職員の採用・登用に関する資料等の提供及び助言を行う。</p>	
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績	H29年度の計画
	<p>平成28年6月28日付けで「職員採用に当たっての留意事項について」を市町村へ通知。 留意事項の一つとして、女性の採用について記載するとともに、「第4次男女共同参画基本計画を踏まえた取組の推進について」（内閣府通知）及び『「女性活躍加速のための重点方針2015」について』（総務省通知）を添付した。 また、国における女性職員の採用・登用等の拡大に向けた取組について、適宜情報提供を行うとともに、特定事業主行動計画の策定・公表やゆう活の実践・充実等について、必要な助言を行い、市町村に対する支援の強化に努めた。</p>	<p>6月中に「職員採用に当たっての留意事項について」を市町村へ通知する予定。 当該通知の中で、総務省通知等に基づき、各市町村への女性職員の採用・登用に関する資料等の提供及び助言を行う。 また、女性活躍推進法の施行に伴う対応についての必要な助言を行うとともに、国における女性職員の採用・登用等の拡大に向けた取組について、適宜情報提供を行う。</p>

具体的施策 市町村における登用状況の調査と結果の公表

事業・取組名 (予算事業名)	市町村における登用状況の調査と結果の公表			所管課等	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 県民の意識や生活に大きな影響を及ぼす行政のあり方や実施される施策について、固定的性別役割分担意識を助長したり、行政サービスの受益と負担に性別によって不均衡や不公平が生じることなく、男女双方の行政ニーズが適切に反映されるよう、その施策・方針決定過程への女性の参画拡大を図る。</p> <p>2 概要 市町村における女性職員の登用状況を把握し、公表する。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>・平成28年度「かごしま男女共同参画の状況」の作成・公表 ・県ホームページへの掲載</p>			<p>・平成29年度「かごしま男女共同参画の状況」の作成・公表 ・県ホームページへの掲載</p>		

施策の概要 ⑤県政推進における女性の意見の反映

具体的施策 政策への女性の意見の反映

事業・取組名 (予算事業名)	「かごつまおごじよ委員会」提言の周知及び具体的施策の展開			所管課等	企画課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 女性の知恵や感覚を県政に一層活かすために設置した「かごつまおごじよ委員会」から提出された政策提言について、県民に広く周知を行うとともに、予算において具体的な施策の展開を図る。</p> <p>2 概要 ・委員会は、県内在住の女性41名(各分野の専門家等20名、公募による選任21名)の委員により構成され、平成25年12月に知事へ提言。 ・提言の内容について、パンフレットの作成・配布や各種会議における紹介等により周知・広報を実施するとともに、観光や教育、雇用等の分野で、提言を踏まえた事業を行う。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>提言を踏まえた事業の実施 ・「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業 ・「チーム学校」による不登校対策事業 ・女性の活躍推進支援事業</p>			<p>「かごつまおごじよ委員会」の提言の内容について、機会をとらえ周知を図るとともに、観光や教育、雇用等の分野で、提言を踏まえた事業を行う。</p>		

施策の方向 (2) 教育分野における女性の参画の拡大

施策の概要 ① 公立学校の教職員における女性の登用推進

具体的施策 学校運営における能力開発の機会の提供、管理職に必要な意識の醸成

事業・取組名 (予算事業名)	管理職研修会【再掲】			所管課等	教職員課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,662千円	H29	1,662千円
事業・取組の 目的、概要	<p>1 目的 管理職に対して、学校経営上の諸問題についての研修を実施し、管理職としての学校経営・管理能力の向上を図る。</p> <p>2 概要 新任校長、新任教頭、経験者教頭（小中学校：4年目、県立学校：3年目）、県立学校事務長を対象として、講話（教育長、外部講師等）、講義（青少年男女共同参画課等）、演習、研究討議等の研修会を実施する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 新任校長研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成28年5月10日(火)、11日(水) 場所 県総合教育センター 参加人数 92人 <p>2 新任教頭研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成28年5月11日(水)～13日(金) 場所 県総合教育センター 参加人数 82人 <p>3 経験者教頭研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成28年6月2日(木)、3日(金) 場所 県総合教育センター 参加人数 60人 <p>4 県立学校事務長会</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成28年4月25日(月)～26日(火) 場所 ウエルビューかごしま 参加人数 78人 			<p>1 新任校長研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成29年5月9日(火)、10日(水) 場所 県総合教育センター 参加人数 136人 <p>2 新任教頭研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成29年5月10日(水)～12日(金) 場所 県総合教育センター 参加人数 134人 <p>3 経験者教頭研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成29年6月6日(火)、7日(水) 場所 県総合教育センター 参加人数 77人 <p>4 県立学校事務長会</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時 平成29年4月24日(月)～25日(火) 場所 ウエルビューかごしま 参加人数 77人 		

具体的施策 管理職任用標準試験の女性の受験の促進

事業・取組名 (予算事業名)	人事管理事務事業（管理職任用標準試験）			所管課等	教職員課																				
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,099千円	H29	1,099千円																			
事業・取組の 目的、概要	<p>1 目的 小中学校の管理職（校長・教頭）に登用すべき人材の選考に当たり、人事の基礎資料を得るために行う。</p> <p>2 概要 試験は記述試験と面接試験を行う。受験者は、実施年度の3月31日現在で、35歳以上の本県公立学校の教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員及び鹿児島県教育委員会が受験を認める者である。</p>																								
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画																					
	<p>○管理職任用標準試験 日時：平成28年8月16日(火)、17日(水)、18日(木) 場所：県総合教育センター 受験者：301人(女性108人)</p> <p>○女性の受験者数及び登用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性の受験者</td> <td>108人(35.9%)</td> </tr> <tr> <td>女性の合格者数</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>小中学校の女性管理職の登用数</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>小中学校の女性管理職の総数</td> <td>156人</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	女性の受験者	108人(35.9%)	女性の合格者数	79人	小中学校の女性管理職の登用数	20人	小中学校の女性管理職の総数	156人	<p>○管理職任用標準試験 日時：平成29年8月16日(水)、17日(木)、18日(金) 場所：県総合教育センター 受験者：未定</p> <p>○女性の受験者数及び登用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性の受験者</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>女性の合格者数</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>小中学校の女性管理職の登用数</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>小中学校の女性管理職の総数</td> <td>169人</td> </tr> </tbody> </table>				平成29年度	女性の受験者	未定	女性の合格者数	未定	小中学校の女性管理職の登用数	34人	小中学校の女性管理職の総数
	平成28年度																								
女性の受験者	108人(35.9%)																								
女性の合格者数	79人																								
小中学校の女性管理職の登用数	20人																								
小中学校の女性管理職の総数	156人																								
	平成29年度																								
女性の受験者	未定																								
女性の合格者数	未定																								
小中学校の女性管理職の登用数	34人																								
小中学校の女性管理職の総数	169人																								

具体的施策 公立学校における管理職登用等の目標設定、進行管理

事業・取組名 (予算事業名)	特定事業主行動計画の進行管理			所管課等	教職員課																								
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円																							
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 鹿児島県教育委員会特定事業主行動計画の推進体制を整備し、本計画の着実な実施を図る。</p> <p>2 概要 鹿児島県教育委員会特定事業主行動計画策定・推進委員会を開催し、本計画の具体的な取組内容を決定する。 女性の登用に当たっては、女性職員の学校経営参画を促進するために、資質向上を図り、能力や適性等に基づく主任等への任用を推進する。</p>																												
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画																									
	<p>公立学校における女性職員(管理職)の状況(平成28年4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員全体</th> <th>管理職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>17,453人</td> <td>1,698人</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>8,272人</td> <td>179人</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>47.4%</td> <td>10.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>[参考] 公立学校における女性職員(管理職)の状況(平成27年4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員全体</th> <th>管理職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>17,503人</td> <td>1,733人</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>7,913人</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>45.9%</td> <td>9.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を策定(管理的地位に占める女性の割合15%を目標として設定)</p>				職員全体	管理職数	総数	17,453人	1,698人	うち女性	8,272人	179人	割合	47.4%	10.5%		職員全体	管理職数	総数	17,503人	1,733人	うち女性	7,913人	164人	割合	45.9%	9.5%	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県教育委員会特定事業主行動計画策定・推進委員会(1回/年) 鹿児島県教育委員会特定事業主行動計画に基づく措置の実施状況の公表(1回/年) 	
	職員全体	管理職数																											
総数	17,453人	1,698人																											
うち女性	8,272人	179人																											
割合	47.4%	10.5%																											
	職員全体	管理職数																											
総数	17,503人	1,733人																											
うち女性	7,913人	164人																											
割合	45.9%	9.5%																											

施策の方向 (3)雇用分野における女性の参画の拡大

施策の方向 ①企業における女性の参画の促進

具体的施策 ポジティブ・アクションに関する普及・啓発

事業・取組名 (予算事業名)	労使関係近代化促進事業(広報誌「労働かごしま」の発行) 【再掲】			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	836千円	H29	836千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 実質的な男女均等取扱いを実現するために、女性の管理職等への登用を促進するなどの積極的改善措置(ポジティブ・アクション)に関する情報提供や普及・啓発に努める。</p> <p>2 概要 広報誌「労働かごしま」の発行により、広く労使及び一般県民等に男女雇用機会均等法関係法令等の周知・啓発を行い、ポジティブ・アクションの普及・啓発を図る。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数:年6回(隔月発行) ○発行部数:1,900部/隔月 ○主な配付先:県内事務所,市町村,その他関係機関等</p>			<p>広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数:年6回(隔月発行) ○発行部数:1,900部/隔月 ○主な配付先:県内事務所,市町村,その他関係機関等</p>		

具体的施策 管理職等への女性の登用状況などのポジティブ・アクションに関する企業の取組の調査及び結果の公表

事業・取組名 (予算事業名)	労働条件実態調査事業【再掲】			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	325千円	H29	325千円
	<p>1 目的 女性の管理職等への登用を促進するなどの積極的改善措置(ポジティブ・アクション)に関する</p>					

事業・取組の目的, 概要	企業の取り組みの調査及び結果の公表を行う。 2 概要 県内の常用労働者5人以上の1,000事業所を対象に、労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し、結果を報告書としてまとめて労使関係者等に資料として提供することで、県内労働者の現状を明らかにし、労働条件改善等の啓発に資する。	
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績	H29年度の計画
	○調査対象地域 鹿児島県全域 ○調査時点 平成28年9月30日現在 ○調査の方法 郵送による配付、回収 【基本調査（毎年実施）】 ・育児・介護休業制度 ・次世代育成支援対策 【付帯調査（3年に1度実施）】 ・男女雇用機会均等法措置状況	特になし （ポジティブ・アクションの実施状況については、付帯調査項目として3年に1度調査を実施。次回は、平成31年度調査実施予定。）

具体的施策 企業の先進的取組についての情報収集・提供

事業・取組名 (予算事業名)	女性の活躍推進支援事業 (かごしま女性活躍推進事業所応援事業)			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の目的, 概要	1 目的 企業等に対し、固定的役割分担意識を反映した職業観の解消、仕事と生活の調和に関する意識啓発を図り、県内企業の女性登用の促進、女性の就業継続や再就職が可能な職場環境の整備を促進する。 2 概要 平成27年度に実施した「女性が働き続けられる職場づくり促進事業」の報告会とダイバーシティマネジメントについての理解を深めるための講演会を開催するとともに、事業所にアドバイザーを派遣し、長時間労働など男性中心の働き方の見直し、柔軟な働き方を推進する等、女性活躍推進に取り組む事業所を支援する。					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	1 「女性が働き続けられる職場づくり促進事業」報告会と講演会（かごしま「女性活躍推進事業所」応援大会）の開催 ・期 日：平成28年6月24日(金) ・場 所：かごしま県民交流センター ・内 容 ①「女性が働き続けられる職場づくり促進事業」報告会 ②講演「Just do it!ー議論はもういいー～多様な人材の活躍推進について～」 講師 松本晃さん（カルビー（株）代表取締役会長兼CEO） ・参加者：205人 (H27.3補正(繰越)2,250千円)			/		

事業・取組名 (予算事業名)	女性の活躍推進支援事業（かごしまの女性就業支援事業）			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の目的, 概要	1 目的 企業等に対し、固定的役割分担意識を反映した職業観の解消、仕事と生活の調和に関する意識啓発を図り、県内企業の女性登用の促進、女性の就業継続や再就職が可能な職場環境の整備を促進する。 2 概要 企業のトップや各種業界全体の意識改革・働き方改革のための研修や女性社員のキャリア研修を開催する。					
	H28年度の実績			H29年度の計画		
	○ 女性登用支援講座の実施			/		

事業・取組の 具体的実施状 況	「働く人の幸福」と「事業所の活力」を 共にかなえる中・小規模事業所におけるダ イバーシティ推進セミナー」の開催 ①経営者・人事労務担当者対象 ・期 日：1月24日（火） ・受講者：39人 ②経営者対象 ・期 日：2月3日（金） ・受講者：28人 ※場所はいずれもかごしま県民交流センター （H27.3補正（繰越）1,028千円）
-----------------------	--

事業・取組名 (予算事業名)	いきいきと働く女性応援事業 (女性が活躍できる企業応援事業)			所管課等	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	6,687千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 女性活躍推進の取組を県内企業等に普及させるため、企業トップ及び管理職に対する取組を強化して県内企業の職場環境の整備を図り、女性の能力が発揮でき、いきいきと活躍できる社会の実現を目指す。 2 概要 企業トップや管理職等を対象としたセミナーの開催や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の表彰を通じて、女性が活躍できる環境づくりを推進する。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	/			1 女性活躍推進企業トップセミナーの開催 (1) 講演会 (2) 優良企業表彰, 事例報告 2 女性活躍推進企業管理職マネジメントセミナーの開催 (1) 講演会 (2) ワークショップ 3 女性活躍推進優良企業表彰 (1) 企業トップセミナーにおいて表彰 (2) 取組事例リーフレット作成		

具体的施策 働く女性のネットワーキングの支援

事業・取組名 (予算事業名)	女性の活躍推進支援事業 (かごしまの女性就業支援事業) 【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 企業等に対し、固定的役割分担意識を反映した職業観の解消、仕事と生活の調和に関する意識啓発を図り、県内企業の女性登用の促進、女性の就業継続や再就職が可能な職場環境の整備を促進する。 2 概要 企業のトップや各種業界全体の意識改革・働き方改革のための研修や女性社員のキャリア研修を開催する。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	○ 女性登用支援講座の実施 「働く人の幸福」と「事業所の活力」を 共にかなえる中・小規模事業所におけるダ イバーシティ推進セミナー」の開催 ①経営者・人事労務担当者対象 ※②対象者も参加可 ・期 日：1月24日（火） ・受講者：39人 ②就業中の女性対象 ・期 日：2月24日（金） ・場 所：かごしま県民交流センター ・受講者：33人 (H27.3補正（繰越）1,028千円)			/		

事業・取組名 (予算事業名)	いきいきと働く女性応援事業 (女性のキャリアアップ支援事業)			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	6,687千円
事業・取組の 目的、概要	<p>1 目的 働き又は働こうとする全ての女性が、その個性と能力を十分に発揮することができるよう、意欲と能力の向上を図る。</p> <p>2 概要 女性が将来のキャリアデザインを描き、意欲を持って就業できるよう、意識の向上や能力開発の支援を行うとともに、ロールモデルの提示や交流の機会を提供するためのセミナーを開催する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	/			<p>1 働き続けたい女性のためのキャリアアップセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインセミナー 対象：働き又は働こうとする全ての女性 ・ロールモデルの提供セミナー 対象：将来管理職に就く可能性のある女性や昇進に悩む女性 ・仕事と生活の両立に向けたセミナー 対象：仕事と生活の両立に問題・不安を抱えている女性やその家族等 <p>2 働きたい女性のためのキャリアデザインセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女子学生のためのエンパワメントセミナー 対象：学生 <p style="text-align: right;">(H28.3補正(繰越)3,298千円)</p>		

施策の概要 ②仕事と生活の調和の促進

具体的施策 仕事と生活の調和のための取組の促進

事業・取組名 (予算事業名)	子育て応援企業登録事業【再掲】			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	389千円	H29	389千円
事業・取組の 目的、概要	<p>1 目的 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨を労働局に届け出ており、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取り組みを促進する。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 「かごしま子育て応援企業」の登録 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨を労働局に届け出ており、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録する。</p> <p>(2) 「かごしま子育て応援企業」のPR 登録企業の名称・取組内容等を県ホームページ・広報誌、ハローワークや若者就職サポートセンターにおける各就職窓口等において紹介する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>○ 登録企業数 377社 (H29.3.31現在)</p> <p>1 制度説明の実施：労働セミナー</p> <p>2 県ホームページ・広報誌等による制度案内、募集、取組内容紹介等</p> <p>3 募集チラシの作成：1,800部</p> <p>4 取組内容紹介リーフレットの作成：200冊</p> <p>5 登録案内文書の発送：約1,400社</p>			<p>1 制度説明の実施：労働セミナー</p> <p>2 県ホームページ・広報誌等による制度案内、募集、取組内容紹介等</p> <p>3 募集チラシの作成：5,000部</p> <p>4 取組内容紹介リーフレットの作成：200冊</p> <p>5 登録案内文書の発送</p> <p>6 企業の個別訪問</p>		

施策の方向 (4)農林水産業・商工業等自営業の分野における女性の参画の拡大

施策の概要 ①農林水産業分野における女性の登用促進

具体的施策 農業委員への女性の登用促進

事業・取組名 (予算事業名)	農業委員会・農業委員会ネットワーク機構補助事業 (農業委員会等指導事業)			所管課等	農村振興課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	91千円	H29	91千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 農業委員への女性登用を促進し、農村地域における方針決定過程への女性の参画を拡大する。 2 概要 各市町村の農業委員会に対して女性委員の積極的な登用について働きかける。					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	・農業会議等と連携し、女性農業委員との意見交換会や研修会において、女性登用ゼロの農業委員会の解消や登用率アップに向けた働きかけを行った。 ・また、農業委員への女性の登用に関する周知・啓発活動を農業委員会が取り組むよう指導した。			・農業会議等と連携し、女性農業委員との意見交換会や研修会において、女性登用ゼロの農業委員会の解消や登用率アップに向けた働きかけを行う。 ・また、農業委員への女性の登用に関する周知・啓発活動を農業委員会が取り組むよう指導する。		

具体的施策 農業協同組合役員への女性の登用促進

事業・取組名 (予算事業名)	農協指導事業			所管課等	農業経済課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,835千円	H29	2,103千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 農林水産業分野における女性参画の拡大 2 概要 農業協同組合役員への女性の登用促進					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	県内すべての農協で女性役員の登用が図られた。			前年度と同様に各農協では、女性役員の登用について実施していく予定。		

具体的施策 森林組合役員への女性の登用促進

事業・取組名 (予算事業名)	森林組合指導育成事業			所管課等	環境林務課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,344千円	H29	1,333千円
事業・取組の 目的, 概要 (注1)	1 目的 地域林業の中核的担い手である森林組合の機能強化、体質強化を図る。 2 概要 年1回を常例とした森林組合の検査を行うとともに、役職員向けの研修を実施する。また、必要に応じ、適宜、経営改善等の指導を行う。					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	〈検査〉 常例 7組合 事後確認 2組合 常例検査等を通じて女性の登用等を促した。			〈検査〉 常例 8組合 事後確認 2組合 常例検査等を通じて女性の登用等を促す。		

具体的施策 漁業協同組合役員への女性の登用促進

事業・取組名 (予算事業名)	水産業協同組合育成指導事業			所管課等	水産振興課	
事業主体	県	予算額	H28	3,143千円	H29	3,142千円

		(当初予算額)				
事業・取組の目的、概要	1 目的・概要 水産業協同組合等の組織・運営・会計処理の適正化を図るために、水産業協同組合法に基づく検査・指導を行う。(組合役員への女性登用促進も図る)					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	1	組合検査・指導 25組合		1	組合検査・指導 23組合	
	2	女性の役員登用に係る調査等 67組合		2	女性の役員登用に係る調査等 67組合	

施策の概要 ②商工業分野における女性の登用促進

具体的施策 商工会等商工団体役員への女性の登用促進

事業・取組名(予算事業名)	小規模対策事業(青年部・女性部活動推進事業)			所管課等	商工政策課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28 [参考]	25,924千円	H29	25,924千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 商工会等に設置されている女性部活動を推進するための講習会等を実施することで、女性部の組織強化と部員の資質向上を図る。 2 概要 商工会等に設置されている女性部等活動推進のための講習会、研修会、交流会等の開催経費を助成する。 3 実施主体 商工会議所、県商工会連合会					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績〔参考〕			H29年度の計画		
	1	講習会等の開催(女性部のみ記載)		講習会等の開催		
	(1)	講習会等 開催回数 9回 参加者数 943人				
	(2)	研修会 開催回数 28回 参加者数 771人				
	(3)	交流会 開催回数 5回 参加者数 224人				

施策の方向 (5)その他の分野における女性の参画の拡大

施策の概要 ①各種機関、団体、組織等における女性の参画促進

具体的施策 女性の能力発揮の重要性についての広報・啓発

《該当事業なし》

施策の方向 (6)女性の人材育成及び人材情報の整備

施策の概要 ②地域社会における女性の人材の育成

具体的施策 多様な人材の育成

事業・取組名(予算事業名)	男女共同参画社会促進事業【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	2,463千円	H29	2,462千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 自治会やPTA等地域活動において、女性のリーダー的活動を促進するための人材育成を図る。 2 概要 地域での積極的な社会参画に資する各種講座の開催					

事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	1 男女共同参画基礎講座			1 男女共同参画基礎講座		
	回	開催日	講座内容	回	開催日	講座内容
	1	6/4(土)	・データで読み取る鹿児島県男女共同参画の現状と課題 ・男女共同参画を学ぶということーその学習観について ・男女共同参画についての基本的な考え方 ～「男女共同参画」の概念について学ぶ～	1	6/10(土)	・データで読み取る鹿児島県男女共同参画の現状と課題 ・男女共同参画についての基本的な考え方
	2	6/18(土)	・男女共同参画と人権 ～「私」との新しい出会いのために、身近な人権としての「男女共同参画」を学ぶ～	2	6/17(土)	・男女共同参画と人権
	3	6/25(土)	・「私」を振り返り「私」と出会うワークショップ	3	6/24(土)	・「私」を振り返り「私」と出会うワークショップ
	4	7/2(土)	・「地域づくりと男女共同参画」 ～男女共同参画の視点に立った地域コミュニティづくりについて学ぶ～	4	7/1(土)	・地域福祉と男女共同参画
	※オプショナルプログラムを6/25、7/2に実施 ・場 所：かごしま県民交流センター ・受講者：延べ391人			※オプショナルプログラムを6/24、7/1に実施 ・場 所：かごしま県民交流センター		
	2 男女共同参画地域協働推進講座			2 男女共同参画地域協働推進講座		
	地区	開催日	講座内容	地区	開催日	講座内容
	大 隅	9/17(土)	・データで読み取る鹿児島県男女共同参画の現状と課題 ・男女共同参画の基本的な考え方について ・男女共同参画と地域コミュニティづくり ・男女共同参画の視点で“私”を振り返るワークショップ	北 薩	9/16(土)	・データで読み取る鹿児島県男女共同参画の現状と課題 ・男女共同参画についての基本的な考え方 ・男女共同参画と人権 ・“私”を振り返り“私”に出会うワークショップ ・地域コミュニティづくりと男女共同参画
		9/24(土)			9/30(土)	
	徳之島	11/5(土) 11/6(日)	・データで読み取る鹿児島県男女共同参画の現状と課題 ・男女共同参画の基本的な考え方について ・男女共同参画と地域コミュニティづくり ・男女共同参画の視点で“私”を振り返るワークショップ	奄 美	10/21(土) 10/22(日)	・データで読み取る鹿児島県男女共同参画の現状と課題 ・男女共同参画についての基本的な考え方 ・男女共同参画と人権 ・“私”を振り返り“私”に出会うワークショップ ・地域コミュニティづくりと男女共同参画
	・受講者：延べ181人					

具体的施策 女性の生涯学習リーダーの養成
 具体的施策 社会教育団体における女性のリーダーの養成

事業・取組名 (予算事業名)	1 社会教育指導者養成事業 2 社会教育関係団体事業費補助		所管課等	社会教育課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	3,513千円	H29 3,513千円
事業・取組の 目的、概要	1 社会教育関係団体指導者等研修会 ①目的 社会教育関係団体等の更なる充実と活性化のため、各社会教育関係団体の現状や課題を把握し、組織運営等に必要な知識・技能に関する研修を行いながら、活力ある地域づくりのために、自ら主体的に取り組む社会教育関係団体の指導者等を養成する。 ②概要 活動に必要な基礎知識及び専門知識に関する講義、人権教育、活動計画立案やレクリエーション指導等の実技、社会教育関係団体の現状と課題に関する協議 2 社会教育関係団体への事業費補助 ①目的 社会教育関係団体の活動を助成し、本県社会教育の振興を図る。 ②概要 大会等の事業への助成				
	H28年度の実績		H29年度の計画		

事業・取組の 具体的実施状 況	1 社会教育関係団体指導者等研修会の実施 子ども会指導者，PTA指導者，女性団体 指導者，高齢者団体指導者，青年団体指導者 の研修を実施 【鹿児島会場】 1回目：平成28年5月22日 51名参加 2回目：平成28年8月28日 47名参加 3回目：平成29年1月15日 74名参加 【大島会場】 平成28年11月26日～27日 34名参加 2 社会教育関係団体事業の実施 ・地区活動費補助（県子ども会育成連絡協議会） ・青年交流研修会（県青年団協議会） ・ふるさとを興す地区別教育・食料・環境学習 大会等（県地域女性団体連絡協議会） ・研究委嘱公開等（県PTA連合会）	1 社会教育関係団体指導者等研修会の実施 子ども会指導者，PTA指導者，女性団体指 導者，高齢者団体指導者，青年団体指導者の研 修を実施 【鹿児島会場】 1回目：平成29年5月21日 2回目：平成29年8月27日 3回目：平成30年1月21日 【大島会場】 平成29年10月21日～22日 2 社会教育関係団体事業の実施 ・地区活動費補助（県子ども会育成連絡協議会） ・青年交流研修会（県青年団協議会） ・ふるさとを興す地区別教育・食料・環境学習 大会等（県地域女性団体連絡協議会） ・研究委嘱公開等（県PTA連合会）
-----------------------	--	--

施策の概要 ③農林水産分野における女性の人材の育成

具体的施策 女性農業経営士の養成・認定

事業・取組名 (予算事業名)	がんばる女性農業者育成支援事業 (女性農業者トップランナー育成事業)			所管課等	経営技術課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,652千円	H29	2,252千円
事業・取組の 目的，概要	1 目的 女性農業者の農業経営や社会参画等を円滑に実現するための資質向上及び女性の能力発揮 の場の拡大，リーダー育成を行う。また，共に社会貢献できる環境を整備する。 2 概要 地域の女性農業者のリーダーとして女性農業経営士を養成・認定する。 国際的感覚と経営・生活管理能力を高め，地域農業を支えるリーダーとして育成する。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	1 女性農業経営士の養成研修の実施 ・日時 平成28年9月28日(水)～29日(木) ・場所 県農業大学校 ・内容 経営参画と地域参画について 2 女性農業経営士の認定 ・日時 平成29年2月3日(金) ・場所 ジェイド・ガーデン・パレス ・内容 認定証授与 3 農村女性海外農家体験研修への派遣 ・日時 平成28年8月28日～9月3日(7日 間) ・場所 ベルギー，デンマーク ・内容 女性の農業経営や組織活動等への参 画，グリーンツーリズム，農家民泊 による農家生活体験等 ・派遣人数 5人			1 女性農業経営士の養成研修の実施 ・日時 平成29年8月23日(水)～24日(木) ・場所 県農業大学校 ・内容 経営参画と地域参画について 2 女性農業経営士の認定 ・日時 平成30年2月2日(金) ・場所 ジェイド・ガーデン・パレス ・内容 認定証授与 3 農村女性海外農家体験研修への派遣 ・日時 平成29年9月18日～24日(7日間) ・場所 スイス ・内容 女性の農業経営や組織活動等への参画， 農家民泊による農家生活体験等 ・派遣人数 3名(予定)		

具体的施策 女性の青年林業士の養成・認定

事業・取組名 (予算事業名)	林業後継者育成対策事業			所管課等	森林技術総合センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	407千円	H29	406千円
事業・取組の 目的，概要	1 目的 農山村の若い林業従事者等を対象とした育成研修を行い，また林業経営者・従事者等を指導林家 等に認定するとともに，地域リーダーになる林業研究グループも含めて，地域活動を活性化させて 地域林業振興に資する。 2 概要 (1) スペシャリスト養成講座 (2) 地域リーダーの認定 (3) 情報ネットワークの活動					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	(1) スペシャリスト養成講座 ・受講者：6名(うち女性0名) ・実施時期：2回(6月，11月)			(1) スペシャリスト養成講座 ・受講者：6名(うち女性0名) ・実施時期：2回(6月，10月)		

況	(2)地域リーダーの認定 ・認定者：11名(うち女性0名) ・認定時期：1月 (3)情報ネットワークの活動 ・九州林研グループ交換研修(うち女性0名)	(2)地域リーダーの認定 ・認定者：10名(うち女性0名) ・認定時期：1月 (3)情報ネットワークの活動 ・九州林研グループ交換研修
---	---	---

具体的施策 女性の漁業士の養成・認定

事業・取組名 (予算事業名)	漁業生産の担い手育成確保事業			所管課等	水産振興課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	2,367千円	H29	2,366千円
事業・取組の 目的、概要	<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>①目的 意欲と能力のある新規漁業就業者の育成確保を図る。</p> <p>②概要 漁業就業者育成確保センターやUターンフェア等において就業フェアを実施するとともに、Uターン者の漁業就業希望者を対象に研修(ザ・漁師塾)を実施する。</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>①目的 効率的かつ安定的な沿岸漁業経営の促進を図るため、水産物の加工・販売等の活動を行う漁村女性など、中核的な担い手グループの育成を図る。</p> <p>②概要 中核的な協業体の育成支援、活動実績発表大会の開催、漁業士の認定、低利用資源の活用促進等。</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>①目的 漁村女性等を対象とした資質向上のための研修等を実施する。</p> <p>②概要 就業者研修、現地応用講座、コンサルタント派遣等を行う。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>○就業相談実績 75件(うち女性5件)</p> <p>○研修受講者 30名(うち女性2名)</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>○活動実績発表大会 5名(うち女性1名)</p> <p>○漁業士の認定 4名(うち女性0名)</p> <p>○漁村女性活動グループ支援 1グループ (地域実践活動取組支援事業)</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>○現地応用講座 3回</p> <p>○コンサルタント派遣 0箇所</p>			<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>○漁業のPR、勧誘活動の実施</p> <p>○研修(ザ・漁師塾)の実施</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>○水産物加工・販売等の企業的な活動を行うグループの育成</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>○漁村女性等を対象とした資質向上のための研修の実施</p>		

施策の概要 ④国際交流・協力を通じた女性の人材の育成

具体的施策 青年海外協力隊への女性の派遣促進

事業・取組名 (予算事業名)	渉外事務事業			所管課等	国際交流課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	17千円	H29	17千円
事業・取組の 目的、概要	<p>1 目的 JICAが実施する事業への協力</p> <p>2 概要 毎年2回の青年海外協力隊等海外ボランティアの募集期間に説明会への参加、広報、ポスターの配布等普及活動を実施している。</p> <p>3 実施主体 JICA(独立行政法人国際協力機構)</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>・青年海外協力隊募集説明会への参加</p> <p>・県ホームページ、告知番組による広報、ポスターの配布等の普及活動を実施</p>			<p>・青年海外協力隊募集説明会への参加</p> <p>・県ホームページ、告知番組による広報、ポスターの配布等の普及活動を実施</p>		

施策の概要 ⑤女性の人材情報の収集・整備

具体的施策 女性の人材情報の収集

事業・取組名 (予算事業名)	女性人材リストの整備			所管課等	男女共同参画室	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 女性の人材に関する情報を収集・整備し, 各種審議会等をはじめ政策・方針決定過程への女性の登用に活用する。</p> <p>2 概要 あらゆる分野で活躍する女性の情報等を収集し, 女性人材リストを整備する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	新聞等により情報を収集した。			新聞等により情報を収集し, リストの整備を行う。		